

二〇一九年度意見交換会を開催

週休二日実現に向けて議論が更に深化

今年度で二五回目となる日本建設業連合会と国土交通省（国交省）の各地方整備局（地整）および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が、五月九日から六月十日にかけて全国九地区で開催された。

最近の意見交換会では、建設業界の最重要課題である「担い手の確保」を実現するための二本柱である、「働き方改革」と「生産性向上」に関する課題について議論しているが、その成果を国交省とのフォローアップ会議や日建連の関係委員会において深掘りした検討を行い、次年度の意見交換会に結び付けている。

特に国交省と連携したフォローは、問題意識の共有と、地整における施策の構築に役立っており、年を追うごとに深化した議論が行える環境が構築されている。

こうした活動により、今年度は、「週休二日実現に向けた環境整備」「適切な工期設定と工程管理」「業務の効率化推進（書類の簡素化・ICTの活用）」「生産性向上（i・Construction）」

ction「プレキャスト等）」「品確法の適切な運用等」を中心に、自由討議で意見交換を行った。

発注者指定型の全面導入を要望

長時間労働を是正するため、日建連は、まず週休二日の実現を目指すこととして、会員企業は日建連の行動計画に基づいた自助努力に取り組んでいる。また、発注者でも週休二日試行工事の実施拡大を進めており、現場の休日は増加傾向にある。この流れをより確実なものとするために、週休二日試行工事の更なる拡大、週休二日の取組みを契約条件化した、発注者指定型の全面的な導入などを要望した。

これに対し、大型工事を中心として発注者指定型を拡大するという回答があったほか、行政主導による統一閉所運動を実施している地方公共団体もみられた。また、日建連の「労務費見知り尊重宣言」を受け、入札時に応札企業が下請の見積りを尊重し、適切に支払うことを確認

できれば、総合評価や工事成績での加点を検討するという提案もなされるなど、週休二日の実現に向けた環境整備は確実に進んでいることが実感できた。

週休二日の実現にあたって、不適切な工期は休日へのしわ寄せを生じるだけでなく、効率的な施工を困難にさせ生産性向上の足かせとなる。また、不確定要素が大きい土木工事では、早い段階での条件明示が重要であり、施工中においても受発注者がクリティカルパスを確認しつつ工事工程を管理することが求められる。このため日建連では、「条件明示の徹底」と「工程の共同管理の推進」を繰り返して要望してきた。

すでに国交省からは「週休二日の適切な工期設定の運用に関する通知」が发出されているほか、地整でも入札公告時における記入済み条件明示チェックリストや工事工程表の開示、工事の各段階における施工条件や工程調整に係る情報共有、ASP（情報共有システム）を活用した工程の共同管理の効率化など、様々な取組み

が進められている。

しかし、日建連の調査では、「施工条件に不確定要素が多い」「現場状況から工事に着手できない」等の理由から、六割の現場で工期が適切であると受け止めていないほか、契約時点の工期と竣工した工期が一〇%以上乖離する現場が四割に上っているなど、多くの課題が存在していることから、各地整が実施している先進的な取組みの一層の推進と、これらを一連の連続性としたルール化に向けた検討が求められる。

特に入札公告時の条件明示チェックリストや工事工程表の開示は、解決に向け大きく前進さ

せるものであり、早期の全国展開が望まれる。

PCaは生産性向上の切り札

働き方改革、特に改正労働基準法に対応していくためには、技術者など職員の時間外労働の削減が必要であり、とりわけ提出書類の簡素化は重要である。意見交換会では、各書類の削減に関するポイントを取りまとめ周知したり、特記仕様書の「協議」事項を「指示・承諾・提出・報告」に変え、協議に伴う資料作成を軽減したりするなど、地整が実施している様々な取組みが紹介されたほか、ASPを活用した書類の電子化による簡素化・業務の効率化を推進する姿勢が示された。また、各地整が管内の地方公共団体との間で検討している書類の標準化について、一部では標準化が運用されていること、多くの地方公共団体と調整が完了し運用段階にあることが報告された。

そのほか、WEBカメラやウェアラブルカメラ、タブレット端末を活用した段階確認の試行事例が紹介され、ICTを活用した業務改善の推進も期待される。

また、プレキャスト（PCa）の活用促進や設計変更ガイドラインの浸透なども議論された。生産性の向上は労働人口減少への対応や、働き方改革を実現するために不可欠であり、なかでもPCa化は、工事費が割高になるものの、工程短縮、省人化など生産性向上の切り札であ

り、PCaの活用効果を総合的に評価する仕組みについて前向きな取組みを紹介し、その導入促進を求めた。発注者からは、コストを超えてPCaを採用することについて国民の理解を得ることが必要であり、国交省本省における議論の深化を期待する声が多く聞かれた。

設計変更ガイドラインを共通のルールとして浸透させるため、設計変更協議における概算金額の提示の徹底と、設計変更事例集の作成、充実を求めたところ、概算金額の提示を設計変更ガイドラインに明記している発注者が増えていくことが確認され、改めて周知徹底を図るという回答や、日建連支部とも連携して事例集の拡充を図るという回答が得られた。

意見交換会の成果を建設業界全体に浸透

意見交換会では、現場における具体的な課題や発注者の先進的な取組みを交えて要望や提案を行ったところ、「足りないところがあった」「他の地整の良いところを取りたい」「非常に前向きな決意を表明していただき、非常に感謝するとともに、先進的な取組みを標準化する段階に移ったことが感じられた。

日建連としては、発注者各位の取組みに応えるためにも、意見交換会の成果を民間工事も含めた建設業全体に浸透させるべく、積極的な活動を推進してまいらる所存である。



北海道地区の意見交換会